

四 半 期 報 告 書

第13期第3四半期

自 2017年10月1日
至 2017年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第13期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員等の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,450,610 (864,351)	2,762,248 (957,482)	3,376,057
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	205,194	287,708	258,343
四半期(当期)利益 (百万円)	179,828	223,838	216,515
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	131,751 (52,597)	168,953 (68,475)	156,259
四半期(当期)包括利益 (百万円)	182,898	295,105	226,493
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	135,057	225,861	165,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,082,484	1,277,213	1,091,398
総資産額 (百万円)	4,438,251	4,692,420	4,463,547
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	89.94 (35.91)	117.38 (47.57)	106.73
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	89.88	108.53	105.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.3	27.2	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254,567	287,194	396,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△161,333	△244,269	△289,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,083	△142,790	1,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	327,687	271,386	363,510

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 4 当社は、第12期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しました。したがって、第12期第3四半期及び第12期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2017年4月1日、三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱を合併し、同日付で、三菱ケミカル㈱に商号を変更しました。
(機能商品セグメント及びケミカルズセグメント)

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- ・2017年10月、三菱ケミカル㈱の連結子会社である三菱ケミカルカーボンファイバーアンドコンポジット（ヨーロッパ）社が、炭素繊維強化プラスチック自動車部品の製造販売会社であるシー・ピー・シー社（イタリア）の株式の44%を取得する株式譲渡契約を締結しました。
- ・2017年11月、田辺三菱製薬㈱が、医薬品の研究・開発事業を行う㈱ステリック再生医科学研究所を買収する株式譲渡契約を締結しました。なお、同契約における田辺三菱製薬㈱の契約上の地位及びこれに基づく権利・義務の一切は、同年11月に同社の連結子会社であるMTスター㈱に譲渡されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(1) 業績の状況

① 業績全般

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品をはじめとして総じて市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況下、売上収益は2兆7,622億円（前年同期比3,116億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は3,050億円（同749億円増）、営業利益は2,942億円（同838億円増）、税引前四半期利益は2,877億円（同825億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,690億円（同372億円増）となりました。

② 各セグメントの業績

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

売上収益は8,523億円（前年同期比607億円増）となり、コア営業利益は759億円（同26億円増）となりました。

機能部材においては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学においては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、市況が好調に推移する中、前年同期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が伸長したこと等により、増加しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

売上収益は8,694億円（前年同期比1,758億円増）となり、コア営業利益は1,128億円（同755億円増）となりました。

MMAにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化においては、堅調な需給環境が続く中、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことに伴い販売数量が増加しました。

炭素においては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAに加え、コークスやニードルコークス等の炭素製品において、需要が堅調に推移する中、原料と製品の価格差が拡大し、また、石化製品において定期修理の影響が縮小したこと等により、増加しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

売上収益は4,659億円（前年同期比549億円増）となり、コア営業利益は439億円（同50億円増）となりました。

産業ガスは、国内外のエレクトロニクス関連向けガスが堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ニ ヘルスケアセグメント（医薬品、ライフサイエンス）

売上収益は4,288億円（前年同期比139億円増）となりましたが、コア営業利益は722億円（同98億円減）となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長したことに加え、米国で8月に発売した筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴァ」の販売が順調に推移したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品における研究開発費及び米国事業展開費用の増加により減少しました。

ホ その他

売上収益は1,458億円（前年同期比63億円増）となり、コア営業利益は50億円（同8億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、4兆6,924億円（前連結会計年度末比2,289億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、期末休日に伴う営業債務の増加等により、2兆7,746億円（前連結会計年度末比93億円増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆6,372億円（前連結会計年度末比565億円減）でありません。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,690億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆9,178億円（前連結会計年度末比2,196億円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.7ポイント増加し、27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いや、営業債権の増加に伴う運転資金の増加もありましたが、税引前四半期利益2,877億円、減価償却費の計上等により、2,872億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（2,546億円の収入）と比較すると、運転資金の増加はあったものの、税引前四半期利益の増加等により、326億円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、手元資金の運用における投資の取得、定期預金の預入による支出、設備投資による支出、子会社の取得による支出等により、2,443億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,613億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入の増加、事業譲受による支出の減少もありましたが、手元資金の運用における定期預金の預入、投資の取得による支出、子会社の取得による支出の増加等により、830億円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、社債等の有利子負債の減少による支出及び配当金の支払い等により、1,428億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（151億円の支出）と比較すると、1,277億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は429億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,714億円となりました。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,006億円であります。

（5）提出会社の従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から46名増加し、161名となりました。これは、中長期的な戦略策定機能の強化や、IoTを含む先端技術の活用を通じた事業競争力の強化、新事業の創出を目的として、組織を改編、拡充したことによるものです。

（注）1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,970,100 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,926,000	14,359,260	—
単元未満株式	普通株式 3,216,907	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,359,260	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び相互保有株式67株（三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	66,970,100	—	66,970,100	4.45
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	67,145,200	—	67,145,200	4.46

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	4	2,450,610	2,762,248
売上原価		△1,709,479	△1,913,918
売上総利益		741,131	848,330
販売費及び一般管理費		△520,467	△560,100
その他の営業収益	6	5,892	15,055
その他の営業費用	6	△28,998	△26,983
持分法による投資利益		12,822	17,870
営業利益	4	210,380	294,172
金融収益		6,945	6,628
金融費用		△12,131	△13,092
税引前四半期利益		205,194	287,708
法人所得税	8	△28,005	△63,870
継続事業からの四半期利益		177,189	223,838
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	2,639	—
四半期利益		179,828	223,838
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		131,751	168,953
非支配持分		48,077	54,885
四半期利益		179,828	223,838
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		88.14	117.38
非継続事業		1.80	—
基本的1株当たり四半期利益		89.94	117.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		88.08	108.53
非継続事業		1.80	—
希薄化後1株当たり四半期利益		89.88	108.53

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益		864,351	957,482
売上原価		△598,416	△659,881
売上総利益		265,935	297,601
販売費及び一般管理費		△176,426	△191,053
その他の営業収益		1,748	10,336
その他の営業費用		△6,415	△14,354
持分法による投資利益		5,470	6,314
営業利益		90,312	108,844
金融収益		7,083	2,594
金融費用		△3,821	△3,939
税引前四半期利益		93,574	107,499
法人所得税		△25,647	△14,981
継続事業からの四半期利益		67,927	92,518
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		2,754	—
四半期利益		70,681	92,518
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,597	68,475
非支配持分		18,084	24,043
四半期利益		70,681	92,518
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		34.03	47.57
非継続事業		1.88	—
基本的1株当たり四半期利益		35.91	47.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		34.00	43.98
非継続事業		1.88	—
希薄化後1株当たり四半期利益		35.88	43.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		179,828	223,838
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		12,695	19,516
確定給付制度の再測定		11,018	19,954
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		93	10
純損益に振り替えられることのない 項目合計		23,806	39,480
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△13,680	27,967
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		1,162	2,005
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△8,218	1,815
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△20,736	31,787
税引後その他の包括利益合計		3,070	71,267
四半期包括利益		182,898	295,105
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		135,057	225,861
非支配持分		47,841	69,244

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	70,681	92,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	15,198	8,716
確定給付制度の再測定	10,306	8,198
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	95	23
純損益に振り替えられることのない 項目合計	25,599	16,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42,628	7,286
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	708	459
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,041	2,879
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	44,377	10,624
税引後その他の包括利益合計	69,976	27,561
四半期包括利益	140,657	120,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,492	90,452
非支配持分	37,165	29,627

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		363,510	271,386
営業債権		776,191	873,002
棚卸資産		538,131	581,033
その他の金融資産		215,446	184,654
その他の流動資産		58,184	70,871
小計		1,951,462	1,980,946
売却目的で保有する資産	11	16,916	3,572
流動資産合計		1,968,378	1,984,518
非流動資産			
有形固定資産		1,431,681	1,461,248
のれん		312,950	430,206
無形資産		227,169	233,006
持分法で会計処理されている投資		136,734	171,518
その他の金融資産		252,921	276,525
その他の非流動資産		39,079	55,086
繰延税金資産		94,635	80,313
非流動資産合計		2,495,169	2,707,902
資産合計		4,463,547	4,692,420

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		437,914	482,864
社債及び借入金	12	577,737	587,569
未払法人所得税		21,287	47,705
その他の金融負債		184,909	174,111
引当金		6,057	8,080
その他の流動負債		116,691	124,399
小計		1,344,595	1,424,728
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11	5,307	—
流動負債合計		1,349,902	1,424,728
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,116,005	1,049,640
その他の金融負債		27,489	26,633
退職給付に係る負債		128,338	128,457
引当金		25,018	28,740
その他の非流動負債		38,439	38,672
繰延税金負債		80,159	77,763
非流動負債合計		1,415,448	1,349,905
負債合計		2,765,350	2,774,633
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,703	321,585
自己株式		△43,587	△43,568
利益剰余金		761,364	910,014
その他の資本の構成要素		1,918	39,182
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,398	1,277,213
非支配持分		606,799	640,574
資本合計		1,698,197	1,917,787
負債及び資本合計		4,463,547	4,692,420

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益		—	—	—	131,751
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	131,751
自己株式の取得		—	—	△20	—
自己株式の処分		—	△32	32	—
配当	13	—	—	—	△23,437
株式報酬取引		—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△1,126	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	11,506
所有者との取引額等合計		—	△1,087	12	△12,189
2016年12月31日残高		50,000	316,457	△16,228	730,471

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高		37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益		—	—	—	—	—	131,751	48,077	179,828
その他の包括利益		11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	3,306	△236	3,070
四半期包括利益		11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	135,057	47,841	182,898
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	13	—	—	—	—	—	△23,437	△26,717	△50,154
株式報酬取引		—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△1,126	△44,612	△45,738
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△1,932	△9,574	—	—	△11,506	—	—	—
所有者との取引額等合計		△1,932	△9,574	—	—	△11,506	△24,770	△71,329	△96,099
2016年12月31日残高		46,510	—	△43,963	△763	1,784	1,082,484	600,466	1,682,950

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	168,953
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	168,953
自己株式の取得		—	—	△46	—
自己株式の処分		—	△63	65	—
配当	13	—	—	—	△38,861
株式報酬取引		—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△199	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	18,611
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△118	19	△20,303
2017年12月31日残高		50,000	321,585	△43,568	910,014

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	168,953	54,885	223,838
その他の包括利益		14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	56,908	14,359	71,267
四半期包括利益		14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	225,861	69,244	295,105
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分		—	—	—	—	—	2	—	2
配当	13	—	—	—	—	—	△38,861	△38,064	△76,925
株式報酬取引		—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	33	33
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△199	2,640	2,441
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△1,650	△16,961	—	—	△18,611	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△1,033	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者との取引額等合計		△1,650	△16,961	—	△1,033	△19,644	△40,046	△35,469	△75,515
2017年12月31日残高		59,376	—	△20,128	△66	39,182	1,277,213	640,574	1,917,787

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	205,194	287,708
非継続事業からの税引前四半期利益	2,393	—
減価償却費及び償却費	129,268	133,275
持分法による投資損益(△は益)	△12,822	△17,870
受取利息及び受取配当金	△5,718	△5,895
支払利息	11,609	11,627
減損損失	10,036	6,250
固定資産除売却損	4,635	4,390
訴訟損失引当金繰入額	—	1,170
関係会社株式売却益	△2,341	△3,599
固定資産売却益	△847	△3,191
営業債権の増減額(△は増加)	△67,248	△89,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,635	△35,364
営業債務の増減額(△は減少)	48,094	40,109
退職給付に係る資産及び負債の増減額	6	4,105
その他	4,088	3,327
小計	327,982	336,838
利息の受取額	2,175	1,912
配当金の受取額	10,874	14,835
利息の支払額	△11,661	△11,632
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,803	△54,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,567	287,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,141	△143,958
有形固定資産の売却による収入	5,157	6,603
無形資産の取得による支出	△7,868	△23,157
投資の取得による支出	△146,156	△273,088
投資の売却及び償還による収入	115,023	360,902
子会社の取得による支出	△26,226	△121,513
子会社の売却による収入	5,025	10,935
定期預金の純増減額(△は増加)	116,829	△61,340
事業譲受による支出	△77,000	△199
その他	△4,976	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,333	△244,269

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67,696	36,290
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	2,000
長期借入れによる収入	192,520	65,075
長期借入金の返済による支出	△125,108	△127,429
社債の発行による収入	69,777	—
社債の償還による支出	△30,010	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△21	△45
配当金の支払額	△23,437	△38,861
非支配持分への配当金の支払額	△27,156	△38,064
非支配持分からの払込みによる収入	2,181	4,153
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△48,800	△2,718
その他	△3,333	△3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,083	△142,790
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△11,460	7,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,691	△92,707
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,179	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	218
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,687	271,386

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に、代表執行役社長 越智仁及び代表執行役副社長 最高財務責任者 小酒井健吉によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。（新社名：三菱ケミカル㈱）

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域（機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア）について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	791,598	693,679	410,987	414,898	2,311,162	139,448	2,450,610	—	2,450,610
セグメント間 収益	48,443	55,416	4,894	1,607	110,360	101,296	211,656	△211,656	—
合計	840,041	749,095	415,881	416,505	2,421,522	240,744	2,662,266	△211,656	2,450,610
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	73,216	37,357	38,922	81,990	231,485	4,202	235,687	△5,564	230,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,521百万円及びセグメント間
消去取引△43百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であり
ます。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じ
る損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セ
グメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注
記「10. 非継続事業」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	852,338	869,447	465,859	428,812	2,616,456	145,792	2,762,248	—	2,762,248
セグメント間 収益	50,320	59,061	5,602	1,511	116,494	97,889	214,383	△214,383	—
合計	902,658	928,508	471,461	430,323	2,732,950	243,681	2,976,631	△214,383	2,762,248
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	75,888	112,813	43,913	72,225	304,839	4,994	309,833	△4,793	305,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリン
グ、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,488百万円及びセグメント間
消去取引695百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であり
ます。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じ
る損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
セグメント損益	230,123	305,040
関係会社株式売却益	—	3,564
固定資産売却益	679	2,844
減損損失	△9,803	△6,103
子会社統合関連費用	△479	△2,600
特別退職金	△2,084	△2,372
固定資産除売却損	△1,504	△2,085
訴訟損失引当金繰入額	—	△1,170
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△4,300	△2,946
営業利益	210,380	294,172
金融収益	6,945	6,628
金融費用	△12,131	△13,092
税引前四半期利益	205,194	287,708

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 マチソン・トライガス社による産業ガス事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

名称	エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社 (英文名 Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.)
事業の内容	セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

②企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

③取得日 2016年9月8日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるマチソン・トライガス社がエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,402
支払対価合計	77,402

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日	
(2016年9月8日)	
流動資産	
棚卸資産	406
その他	369
非流動資産	
有形固定資産（注1）	28,911
無形資産（注1）	24,502
取得資産	54,188
流動負債	43
非流動負債	3,744
引受負債	3,787
取得資産及び引受負債（純額）	50,401
のれん（注2）	27,001

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第2四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) 1 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具23,346百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産24,502百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、301百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2 ティーエヌエスシー(オーストラリア)社によるスパガス・ホールディングス社の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、子会社であるティエヌエスシー(オーストラリア)社を通じて、豪州の産業ガス・LPG会社であるスパガス・ホールディングス社を買収し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	スパガス・ホールディングス社及び関連する土地 (英文名 Supagas Holdings Pty Ltd)
事業の内容	LPG、各種産業ガス（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等）及び関連機器の販売

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2015年7月にレネゲードガス社を買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。レネゲードガス社の事業拠点はニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、大陽日酸㈱は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、スパガス・ホールディングス社を買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの

供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びレネゲードガス社とのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行ってまいります。

③取得日 2016年12月16日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるティーエヌエスシー(オーストラリア)社が、現金及びティーエヌエスシー(オーストラリア)社株式を対価として、スパガス・ホールディングス社の全株式及び関連する土地を取得したことによります。

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

(単位：百万円)	
取得日	
(2016年12月16日)	
現金	20,737
TNSC(オーストラリア)社株式	841
支払対価合計	21,578

(注) 当社グループは、支払対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,686百万円を行っております。当該貸付は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

ティーエヌエスシー(オーストラリア)社の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日	
(2016年12月16日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	717
営業債権	1,566
棚卸資産	334
その他	112
非流動資産	
有形固定資産	10,229
無形資産	4,577
その他	125
取得資産	17,660
流動負債	1,189
非流動負債	8,536
引受負債	9,725
取得資産及び引受負債(純額)	7,935
のれん(注)	13,643

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第3四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、110百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社の買収

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、2017年10月18日付で、ニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部(ストック・オプションの対象となる株式を含む)を取得し、同社を田辺三菱製薬㈱の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 ニューロダーム社
(英文名 NeuroDerm Ltd.)

事業の内容 中枢神経系治療薬(パーキンソン病等)の研究開発

②企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具(デバイス)とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業であり、現在、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療剤「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパ及びカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者において問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月にALS治療剤「ラジカヴァ」を米国市場で販売開始しました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

③取得日 2017年10月18日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日
	(2017年10月18日)
現金	124,410
支払対価合計	124,410

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日
	(2017年10月18日)
流動資産	
現金及び現金同等物	4,686
その他の金融資産	8,705
その他	303
非流動資産	217
取得資産	13,911
流動負債	3,697
引受負債	3,697
取得資産及び引受負債（純額）	10,214
のれん（注）	114,196

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、1,051百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
関係会社株式売却益	—	3,599
固定資産売却益	847	3,191
受取賃貸料	1,907	1,764
その他	3,138	6,501
合計	5,892	15,055

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減損損失	9,997	6,250
固定資産除売却損	4,629	4,390
子会社統合関連費用	479	2,550
特別退職金	2,084	2,372
訴訟損失引当金繰入額	—	1,170
災害関連操業休止期間中の損失	2,252	—
その他	9,557	10,251
合計	28,998	26,983

7. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、9,997百万円を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備	MCC高新聚合産品(寧波)社(現 寧波利万聚合産品社) (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	3,121
高機能フィルム製造設備	三菱樹脂(株)(現 三菱ケミカル(株))長浜工場及び浅井工場 (滋賀県長浜市)	機械装置及び建物等	機能商品	3,017

減損損失の内訳

・ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備

3,121百万円(内、機械装置1,765百万円、建物及び構築物1,005百万円、その他351百万円)

中国のMCC高新聚合産品(寧波)社のポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備については、事業環境の変化に伴い今後の収益改善が見込めないこと、加えて、売却を行う寧波三菱化学社(現 寧波利万聚酯材料社)の敷地内に立地しユーティリティの供給を受けており、寧波三菱化学社売却後独立して事業を継続するためには新たな投資が必要となること等により、操業停止の上、同社持分の売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーはレベル3であります。

・高機能フィルム製造設備

3,017百万円(内、機械装置1,966百万円、建物800百万円、その他251百万円)

三菱樹脂(株)の高機能フィルム製品のうち、一部については、販売数量の低迷により今後大幅な販売の縮小が見込まれることから、構造改革を実施しております。当該製品の製造設備のうち、将来において使用予定が見込まれない設備について、帳簿価格を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

8. 法人所得税

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における法人所得税が12,494百万円減少しております。

9. 1株当り四半期利益

基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当り四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	129,112	168,953
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益	2,639	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	131,751	168,953
期中平均普通株式数(千株)	1,464,844	1,439,326
基本的1株当り四半期利益(円)		
継続事業	88.14	117.38
非継続事業	1.80	—
基本的1株当り四半期利益	89.94	117.38

(2) 希薄化後1株当り四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	129,112	168,953
四半期利益調整額	—	212
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	129,112	169,165
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益	2,639	—
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益	131,751	169,165
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,844	1,439,326
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	118,388
ストック・オプション	963	961
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,807	1,558,675
希薄化後1株当り四半期利益(円)		
継続事業	88.08	108.53
非継続事業	1.80	—
希薄化後1株当り四半期利益	89.88	108.53

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	49,843	68,475
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益	2,754	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	52,597	68,475
期中平均普通株式数 (千株)	1,464,865	1,439,353
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	34.03	47.57
非継続事業	1.88	—
基本的1株当たり四半期利益	35.91	47.57

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	49,843	68,475
四半期利益調整額	—	71
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	49,843	68,546
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益	2,754	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	52,597	68,546
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)		
期中平均普通株式数	1,464,865	1,439,353
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	118,388
ストック・オプション	984	973
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,849	1,558,714
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	34.00	43.98
非継続事業	1.88	—
希薄化後1株当たり四半期利益	35.88	43.98

10. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、前連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	66,796	—
売上原価	△63,061	—
売上総利益	3,735	—
販売費及び一般管理費	△2,523	—
その他の営業収益（注）	2,866	—
その他の営業費用	△424	—
営業利益	3,654	—
金融収益	55	—
金融費用	△1,316	—
税引前四半期利益	2,393	—
法人所得税	246	—
四半期利益	2,639	—
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,639	—
非支配持分	—	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	1.80	—
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	1.80	—

（注）前第3四半期連結累計期間において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,341百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,829	—
合計	△59,483	—

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	6,535	—
棚卸資産	4,879	2
有形固定資産	2,443	2,963
その他の金融資産	2,256	280
その他	803	327
合計	<u>16,916</u>	<u>3,572</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	2,160	—
社債及び借入金	1,676	—
その他	1,471	—
合計	<u>5,307</u>	<u>—</u>

前連結会計年度末における主な売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱が、ジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部について、2017年10月1日に製造販売承認を含む販売権等をその完全子会社であった田辺製薬販売㈱に吸収分割により承継させた上で、同日付で同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことによるものであります。当該株式は、2017年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ238百万円及び△227百万円であります。

12. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス				
第1回無担保社債	期間 2011年—2016年	利率 0.499%		20,000
三菱化学㈱(現 三菱ケミカル㈱)				
第35回無担保社債	期間 2006年—2016年	利率 2.050%		10,000
(株)ウェルシイ				
第8回無担保社債	期間 2011年—2016年	利率 0.650%		10

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第21回無担保社債	期間 2016年－2021年	利率 0.120%	10,000
第22回無担保社債	期間 2016年－2026年	利率 0.320%	10,000
第23回無担保社債	期間 2016年－2036年	利率 0.850%	20,000
大陽日酸(株)			
第13回無担保社債	期間 2016年－2021年	利率 0.140%	15,000
第14回無担保社債	期間 2016年－2026年	利率 0.390%	15,000

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第3回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.366%	15,000
第5回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.439%	15,000
大陽日酸(株)			
第10回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.437%	10,000

13. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	21,590	15	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	121,090	—	79,745	200,835
売却目的で保有する 株式及び出資金	869	—	1,116	1,985
仕組債	—	—	1,014	1,014
デリバティブ資産	—	2,155	—	2,155
合計	121,959	2,155	81,875	205,989
負債				
デリバティブ負債	—	1,770	—	1,770
合計	—	1,770	—	1,770

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	147,913	—	80,721	228,634
売却目的で保有する 株式及び出資金	280	—	—	280
デリバティブ資産	—	2,267	—	2,267
合計	148,193	2,267	80,721	231,181
負債				
デリバティブ負債	—	393	—	393
合計	—	393	—	393

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	77,791	81,875
その他の包括利益(注)	4,129	2,425
購入	3,253	894
売却・償還	△1,244	△4,113
その他の増減	249	△360
期末残高	84,178	80,721

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
合計	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
負債					
長期借入金	754,377	—	755,119	—	755,119
社債	542,652	—	547,702	—	547,702
合計	1,297,029	—	1,302,821	—	1,302,821

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	1,710	—	703	1,011	1,714
合計	1,710	—	703	1,011	1,714
負債					
長期借入金	693,793	—	694,688	—	694,688
社債	502,933	—	509,313	—	509,313
合計	1,196,726	—	1,204,001	—	1,204,001

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

15. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
ジョイント・ベンチャー	11,945	11,307
関連会社	560	348
一般取引先	1,622	928
その他	1,549	1,526
合計	15,676	14,109

2 【その他】

中間配当の決議

第13期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年11月2日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 21,590百万円
- ②1株当りの金額 15円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2017年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 代表執行役 小酒井 健 吉
執行役副社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第13期第3四半期（2017年10月1日から2017年12月31日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。